

## 令和6年度普通会計決算状況の概要について

令和6年度普通会計決算（一般会計歳入・歳出総額に賃貸住宅事業特別会計35,617千円を加算したもの）は、歳入が前年度比263.1%増の85,470,396千円、歳出は301.0%増の81,491,962千円となり、歳入歳出ともに前年度を大きく上回った。実質収支は2,152,875千円の剰余となったことから、財政調整基金へ1,270,000千円を積立て、残高は、4,004,046千円となった。

地方債現在高は、前年度比180.2%増の43,679,482千円となり、主な増加要因は、災害対策債27,833,700千円の借り入れによるものである。

財政指標のうち将来負担比率は令和6年度決算においては、災害対応にかかる特別交付税の増額やふるさと納税寄附金等の支援をいただき、令和5年度決算に引き続き「該当なし」となり、実質公債費比率は1.2ポイント増の16.3%となり、経常収支比率については2.4ポイント増の99.2%となった。

### 1. 歳入の主なるものについて

地方税は、個人住民税全体では29.3%減の328,972千円（前年度比△136,360千円）となった。

また、法人住民税は60.4%増の89,936千円（前年度比+33,868千円）、固定資産税及び都市計画税は18.8%減の569,079千円（前年度比△132,089千円）となった。地方税全体としては16.7%減の1,141,573千円（前年度比△229,401千円）となった。

利子割交付金は、34.7%増の609千円（前年度比+157千円）。配当割交付金は、32.7%増の8,528千円（前年度比+2,101千円）。株式等譲渡所得割交付金は、72.2%増の12,948千円（前年度比+5,431千円）となった。

地方消費税の一部を財源とし、人口と従業者数との按分により交付される地方消費税交付金は2.3%増の336,448千円（前年度比+7,563千円）、自動車税環境性能割交付金は9.7%増の18,281千円（前年度比+1,609千円）となった。

また、地方交付税については、普通交付税は、0.2%増の5,109,485千円（前年度比+8,717千円）、特別交付税は災害対応に要する経費が算定された結果、26.4%増の7,599,373千円（前年度比+1,586,511千円）となった。

地方特例交付金については、令和6年度に実施された定額減税の減収分が交付金として交付された結果、1,371.2%増の54,023千円（前年度比+50,351千円）。分担金及び負担金は、33.0%減の11,810千円（前年度比△5,805千円）。

国庫支出金は、災害復旧事業費支出金28,561,058千円の増により1,843.4%増の30,036,826千円  
(前年度比+28,491,244千円)。

県支出金は、災害救助費負担金や能登半島地震復興基金交付金が交付されたことから、121.1%増の4,539,019千円  
(前年度比+2,485,738千円)。

寄附金は、令和5年度に引き続き、震災からの復旧・復興支援のため、ふるさと納税寄附金による支援をいただき、前年度とほぼ同額の  
1,905,408千円(前年度比△2,447千円)。

繰入金は、震災からの復旧・復興にかかる事業へ充当するため、震災復興基金1,199,560千円を取り崩した一方、財政調整基金の取り崩しが無  
かったことにより19.5%減の2,385,568千円(前年度比△576,958千円)。

繰越金は、繰越明許費繰越金の増により408.8%増の1,553,855千円(前年度比+1,248,454千円)となった。

諸収入は、市町村振興協会交付金及び仮施設整備支援事業助成金等の交付を受け、549.8%増の934,696千円  
(前年度比+790,856千円)となった。

市債は、公費解体や災害ごみ処理にかかる費用に対して災害対策債27,833,700千円を借り入れていることから、1,951.2%増の  
29,516,600千円(前年度比+28,077,600千円)。うち臨時財政対策債は、発行なし(前年度比△29,000千円)であり、国の示す  
地方税・地方交付税・臨時財政対策債等を合計した一般財源等の総額は6,897,089千円(1.9%減、△133,964千円)と減少したことから、  
経常収支比率の上昇要因となっており、厳しい状況にある。

## 2. 歳出の主なものについて

義務的経費のうち人件費は、1.4%増の1,939,884千円(前年度比+26,912千円)。

公債費は、平成22年度過疎対策事業債の償還終了により、4.9%減の1,493,531千円(前年度比△76,212千円)。

扶助費は、災害弔慰金等の増により73.4%増の1,349,298千円(前年度比+571,085千円)。

物件費は、災害ごみ処理事業費、全壊家屋等解体撤去事業費等の増により、1,982.1%増の58,039,545千円(前年度比  
+55,252,022千円)。

維持補修費は、道路等維持事業(除雪)等の増により12.3%増の291,518千円(前年度比+31,977千円)。

補助費等は、災害救助費負担金返還金、中長期災害派遣職員費の増等により、41.1%増の5,256,183千円  
(前年度比+1,530,716千円)。

積立金は、珠洲市震災復興基金への積立が増加した一方、減債基金、公共施設管理基金への積立が減少したことにより、7.9%減の5,362,362千円（前年度比△462,697千円）となった。

投資的経費のうち、普通建設事業は39.8%減の984,750千円（前年度比△650,404千円）となった。

内訳は、補助事業全体では28.4%減の606,177千円（前年度比△240,183千円）となった。

単独事業（県営負担金等含む）では、スズ・シアター・ミュージアム付帯施設整備事業（潮騒レストラン）の完了等により、52.0%減の378,573千円（前年度比△410,221千円）となった。

災害復旧事業は、能登半島地震及び奥能登豪雨に対する災害復旧事業によるもので、671.0%増の5,648,330千円（前年度比+4,915,696千円）。

その結果、投資的経費全体では、180.1%増の6,633,080千円（前年度比+4,265,292千円）となった。

### 3. その他

普通会計（一般会計）から、特別会計並びに企業会計への繰出金等（負担金、補助金、投資及び出資金、繰出金）としての総額は2,622,607千円であり、前年度比+400,076千円となった。増加の主な要因は、病院事業会計（+325,499千円）への繰出の増など。（5頁参照）

### 4. まとめ

令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の影響により甚大な被害が発生したことから、生活再建及び災害復旧費用が膨大なものとなった一方で、支援金やふるさと納税など多くのご支援をいただいたことに加え、災害対応に要する経費に基づいた特別交付税などが増額交付されたことから、復旧・復興に向け、珠洲市震災復興基金に差引約40億9,000万円を積立て、基金残高は約80億9,000万円となった。

財政指標においては、令和6年度決算では、経常収支比率は99.2%（対前年度比+2.4ポイント）と前年度と比較し増加しており、今後も上昇するものと推測する。また、実質公債費比率は16.3%（対前年度比+1.2ポイント）と地方債発行の許可が必要となる18%を下回っているものの、近年の大型建設事業による地方債の償還のほか、震災からの復旧・復興にあたり多額の地方債を借り入れていることから、今後さらに上昇するものと推測する。

一方で歳入は、市税収入が約11億4,000万円であり、前年度に比べ約2億3,000万円減少している。また、普通交付税は約51億円であり、ほぼ横ばいで推移しているものの、令和8年度においては、国勢調査の結果が反映され、減少する可能性が極めて高いことから、一気に危機的状況に陥ることも想定でき、予断を許さない状況である。

加えて、病院・水道・下水道事業会計においても経営環境は大変厳しい状態であることから、持続可能な行財政運営の方向性を早急に検討していく必要がある。

## 普通会計から他会計への繰出金等の状況

(単位：千円)

会 計 名		決算額	前年度決算額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1 3 2, 2 5 7	1 2 0, 0 3 7
	介護保険特別会計	4 1 6, 4 8 4	3 7 6, 8 2 2
	後期高齢者医療特別会計	3 6 1, 8 2 6	3 3 2, 9 3 7
	小 計	9 1 0, 5 6 7	8 2 9, 7 9 6
企 業 会 計	病院事業会計※	9 4 8, 8 2 5	6 2 3, 3 2 6
	水道事業会計	1 6 7, 5 9 6	1 7 9, 4 1 8
	下水道事業会計	5 9 5, 6 1 9	5 8 9, 9 9 1
	小 計	1, 7 1 2, 0 4 0	1, 3 9 2, 7 3 5
合 計		2, 6 2 2, 6 0 7	2, 2 2 2, 5 3 1

※国保会計からの繰出金は除く。

(参考)

組 合	奥能登広域圏事務組合※	5 0 8, 4 6 6	5 3 8, 8 8 5
	奥能登クリーン組合	9 8, 9 0 8	1 7 6, 5 6 4
	合 計	6 0 7, 3 7 4	7 1 5, 4 4 9

※消防団員等公務災害補償を含む。